

JICA 駒ヶ根

PROFILE



独立行政法人 国際協力機構
駒ヶ根青年海外協力隊訓練所



Who We Are

独立行政法人国際協力機構 (JICA)^{※1}は、日本の政府開発援助 (ODA) を一元的に行う実施機関として、開発途上国への国際協力を行っています。

JICA 駒ヶ根青年海外協力隊訓練所 (JICA 駒ヶ根) は、JICAの国内拠点の一つで、JICA 海外協力隊の派遣前訓練を行う訓練所施設です。地域の皆さまとの交流事業や国際理解教育支援事業などを行っています。

Mission

JICAは、開発協力大綱の下、人間の安全保障^{※2}と質の高い成長を実現します。

Vision

信頼で世界をつなぐ

Leading the world with trust

JICAは、人々が明るい未来を信じ多様な可能性を追求できる、自由で平和かつ豊かな世界を希求し、パートナーと手を携えて、信頼で世界をつなぎます。

Action

- 1 使命感** 誇りと情熱をもって、使命を達成します。
- 2 現場** 現場に飛び込み、人びとと共に働きます。
- 3 大局観** 幅広い長期的な視野から戦略的に構想し行動します。
- 4 共創** 様々な知と資源を結集します。
- 5 革新** 革新的に考え、前例のないインパクトをもたらします。

※1 JICA / ジャイカは Japan International Cooperation Agency の略称です。

※2 人間一人一人に着目し、生存・生活・尊厳に対する広範かつ深刻な脅威から人々を守り、それぞれの持つ豊かな可能性を実現するために、保護と能力強化を通じて持続可能な個人の自立と社会づくりを促す考え方のことです。

70年の協力で築いた信頼をもとに 共創を通じて「人間の安全保障」の実現に取り組みます

2024年は、日本が1954年にコロンボ・プランに加盟し政府開発援助（ODA）を開始してから70年となる節目の年です。世界では、ロシアのウクライナ侵略やイスラエルとハマスの武力衝突など、世界の平和は脅かされ、自由で開かれた国際秩序は大きな脅威にさらされています。気候変動の影響は年々深刻さを増し、感染症の脅威、債務問題といった課題も加わり、日本を含む世界は、これらが複雑に絡み合う危機に直面しています。その結果、2030年を期限とする持続可能な開発目標（SDGs）の達成も危ぶまれています。

2023年6月に改定されたODAの指針である開発協力大綱は、引き続きわが国のあらゆる開発協力に通底する指導理念として人間の安全保障を掲げました。人間の安全保障とは、すべての人々が恐怖と欠乏から免れ、尊厳を持って生きる権利が保障される社会づくりを進めるという考え方です。人間の安全保障への脅威となっている各種の危機を克服するためには、多くの国や組織がそれぞれの強みを持ち寄り、新しい解決策や価値を共創しながら、連帯して取り組む必要があります。こうした取り組みが国際秩序の維持のための連帯感を醸成し、最終的に平和で繁栄した世界につながると考えています。

このような認識の下、JICAは、人間の安全保障の理念に基づき、開発途上国の社会課題を解決し、質の高い成長を通じた持続可能な世界の実現を後押しすべく、共に考えながら日本の強みを生かした協力を続けていきます。2023年度は、国内外の情勢変化を踏まえ、特にウクライナの復旧・復興支援、民間企業との連携による気候変動対策、国内でも開発途上国と日本の地方自治体などとの結びつきを強化する事業や共生社会の

実現に積極的に取り組みました。加えて、インドなどにおけるコロナ禍後のインフラ事業の順調な進捗もあり、支出額ベースで史上最大の協力実績となりました。

またJICAは、開発途上国のSDGs達成に協力する組織としてサステナビリティを推進する役割も極めて大きいと考え、2023年11月に「JICAサステナビリティ方針」を策定しました。JICA自身の組織運営も見直し、サステナビリティ経営を推進していきます。

今後も、さまざまなパートナーとの共創を進め、日本の強みを生かした魅力的な協力パッケージを積極的に提案していく所存です。また関係者の安全対策を徹底してまいります。こうした取り組みを通じ、人間の安全保障の実現、自由で開かれた国際秩序の維持、世界の日本に対する信頼の向上に貢献していきます。



2024年12月
独立行政法人国際協力機構（JICA）
理事長 田中明彦

JICA at a Glance

事業実績 (2023年度)

[地域別事業規模]

中東・欧州

協力実施国・地域

24カ国・地域

事業規模

4,866億円

東・中央アジアおよびコーカサス

協力実施国

9カ国

事業規模

578億円

東南アジア・大洋州

協力実施国

23カ国

事業規模

5,154億円

アフリカ

協力実施国

48カ国

事業規模

1,089億円

南アジア

協力実施国

8カ国

事業規模

1兆2,002億円

中南米・カリブ

協力実施国

31カ国

事業規模

748億円

(注1) JICAの事業規模とは、2023年度における技術協力(研修員+専門家+調査団+機材供与+青年海外協力隊/海外協力隊+その他海外協力隊+その他経費)、有償資金協力(承諾額)、無償資金協力(新規G/A締結額)の総額。

(注2) 複数国・地域にまたがるもの、および国際機関に対する協力実績を除く。

[スキーム別事業規模]

[人と人とのつながりの構築]



技術協力※1

1,891 億円



有償資金協力※2

2兆4,643 億円



無償資金協力※3

1,553 億円



受け入れ
研修員・留学生
(累計約70万人)

1万3,083 人

(新規・継続)



派遣
専門家・JICA海外協力隊
(累計約27万人)

8,731 人

(新規・継続)

※1 有償資金協力勘定予算による技術支援などを含み、管理費を除く技術協力経費実績。

※2 円借款、海外投融資(貸付・出資)の承諾額

※3 贈与契約(G/A)が締結された案件の供与限度額。

組織概要

(2024年3月31日現在)



[海外拠点]

97 力所



[国内拠点]

15 力所



[職員数]

1,979 人



[協力対象]

145 力国・地域

組織の沿革

1974年8月



2003年10月



2008年10月



1961年3月



1999年10月



駒ヶ根訓練所45年の歩み

2024年5月24日、駒ヶ根訓練所は開設45周年を迎えました。市民の皆様をはじめ、地域の多くの方々に支えていただきながら、これまで22,000人近い海外協力隊員を本訓練所より送り出してきました。

2024年は、日本が政府開発援助(ODA)を開始してから70年の節目にもあたります。ODAの歩みとともに駒ヶ根訓練所の歴史を振り返ります。

1950年

開発途上国援助のための国際機関「コロンボ・プラン」発足

1952年

日本は世界銀行から戦後復興に必要な資金の借入れを開始

1956年

日本は80番目の加盟国として国際連合に加盟し、国際社会に復帰

1961年

国際経済を協議する経済協力開発機構(OECD)が設立される

1964年

日本が原加盟国以外かつ非欧米諸国として初めてOECDに加盟

1950

1960

1970

01

02

03

04

05

06

01

1954年

「コロンボ・プラン」に加盟し日本がODAを開始

日本は、戦後国際社会の枠組みに復帰し、1954年10月6日に「コロンボ・プラン」に加盟したことから日本の政府開発援助(ODA)が始まりました。コロンボ・プランとは、1950年に提唱された、アジア太平洋地域の国々の経済や社会の発展を支援する協力機構のことで、第二次世界大戦後に最も早く組織された、開発途上国援助のための国際機関です。日本もその正式加盟国の一員として、1954年に研修員の受け入れや専門家の派遣などの技術協力を開始しています。

02

1958年

初めての政府資金協力(円借款)を実施

戦後処理として賠償の形で始まった日本政府の資金協力に円借款が加わり、最初の供与先としてインドに電力設備や船舶などを対象とした円借款を供与しました。

04

1962年

技術協力を実施する「海外技術協力事業団」が設立

開発途上国の経済的社会的発展に貢献するため、研修生の受け入れや専門家を派遣するための実施機関として海外技術協力事業団(OTCA)が設立されました。

03

1961年

有償資金協力の実施機関「海外経済協力基金」が設立

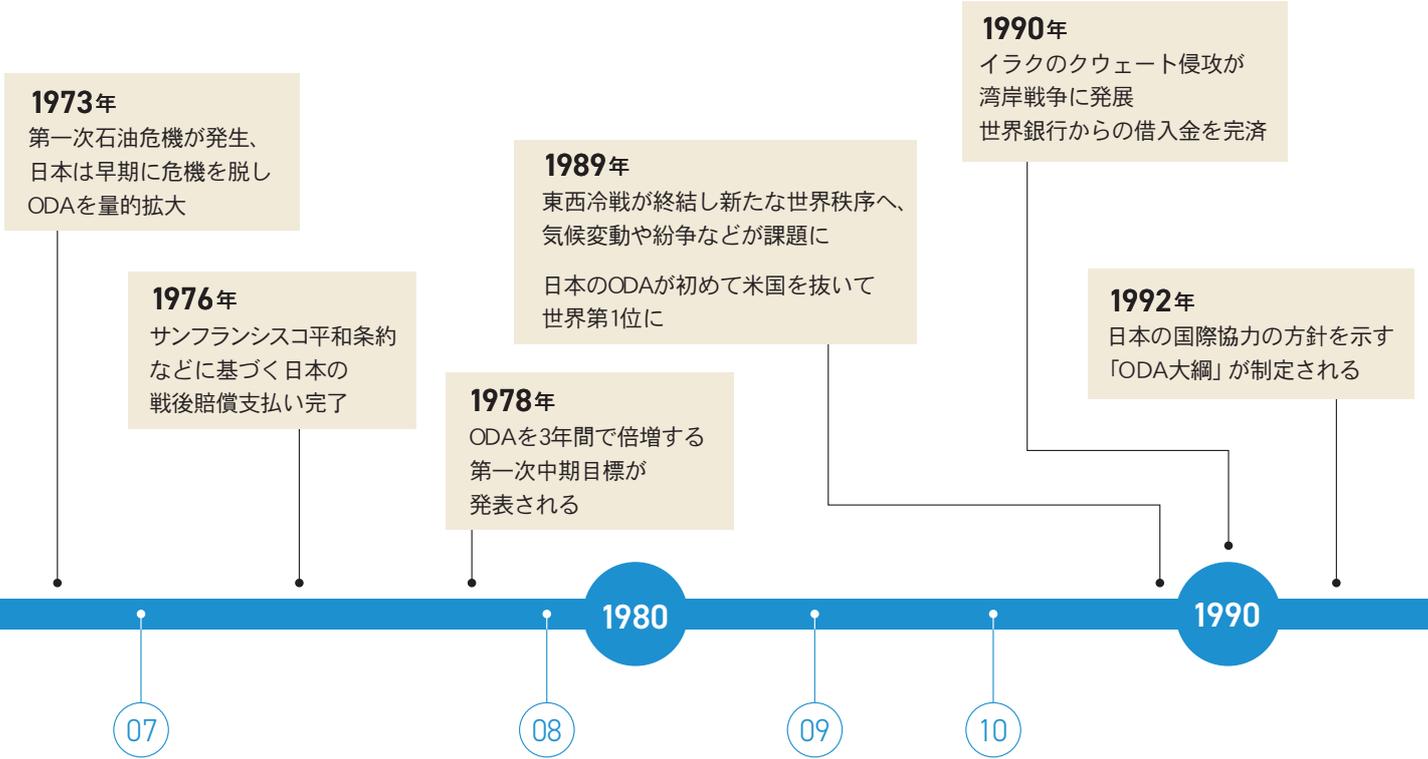
開発途上地域への海外経済協力を促進するため、1961年3月、有償資金協力(円借款および海外投融資)の実施機関として海外経済協力基金(OECF)が設立されました。

05

1963年

「海外移住事業団」が設立され中南米などへの移住者を支援

戦後の日本の政策による主に中南米への移住者に対して、移住先国での定着と生活の安定を図るための支援を行うことを目的とし、海外移住事業団(JEMIS)が設立されました。



06 1965年
初の日本青年海外協力隊をラオスなどに派遣

海外技術協力事業団に日本青年海外協力隊事務局が設立され、日本青年海外協力隊の派遣業務が開始されました。1965年にはラオス、カンボジア、マレーシア、フィリピンへ計40人の隊員が派遣されました。




昭和40年度1次隊 訓練の様子

07 1974年
「国際協力事業団」が設立され日本の国際協力が拡大

国際協力事業団(JICA)は、日本の国際協力の中でも特に関連する業務を一元的に実施するため、海外技術協力事業団および海外移住事業団を統合し、さらに財団法人海外貿易開発協会の一部を加えて、1974年8月に設立されました。JICAは2003年10月には特殊法人から独立行政法人国際協力機構(JICA)に移行し、緒方貞子氏を理事長に迎え「人間の安全保障」「現場主義」「効果・効率と迅速性」を三本柱に組織・事業改革に取り組みました。

1974年
青年海外協力隊長野県OB会設立

JICA海外協力隊として世界各地へ派遣された経験を持つ長野県在住者等で結成されました。

08 1979年
駒ヶ根訓練所開所

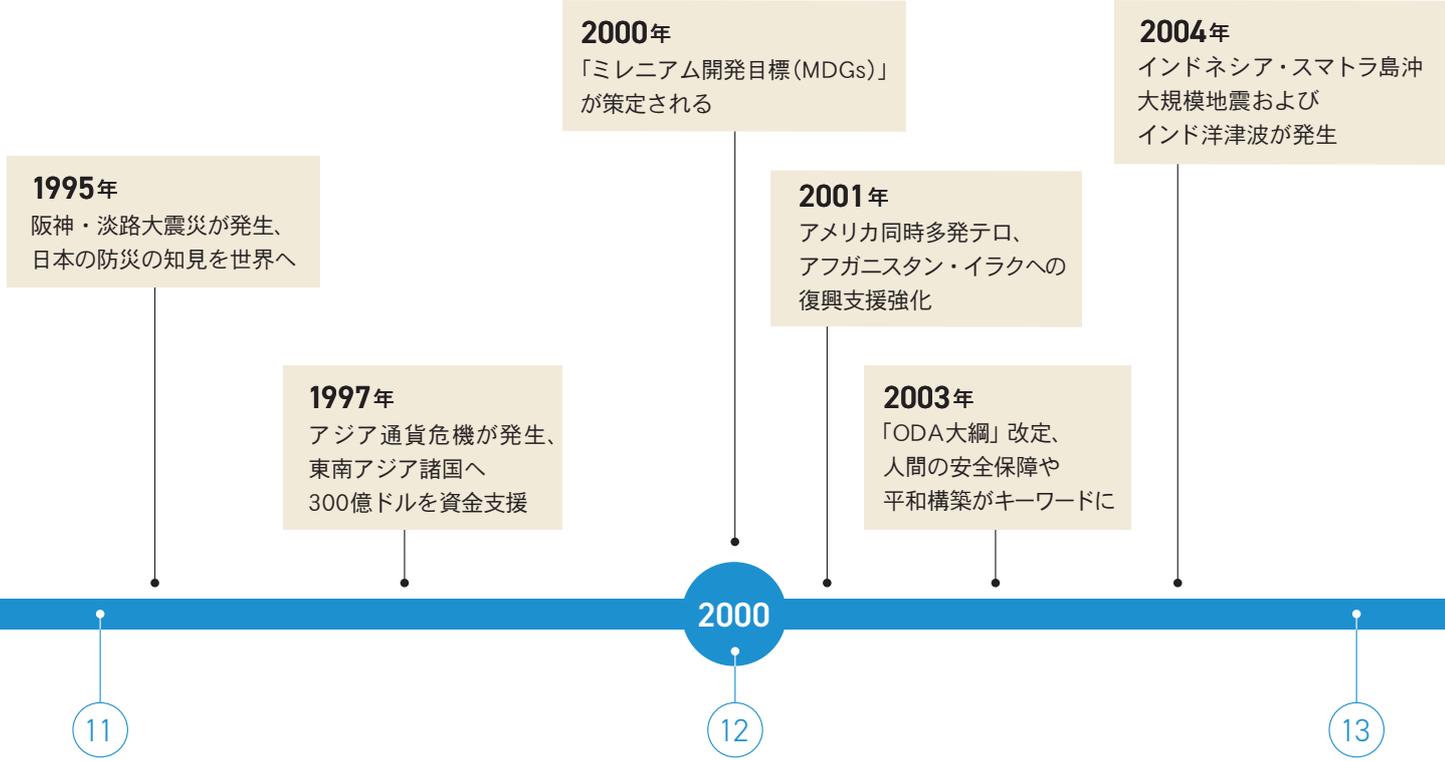
年間で4隊次、100人規模での訓練がスタート。最初の1ヵ月間は広尾訓練所で導入訓練を行い、その後の3ヵ月間は駒ヶ根訓練所で語学集中訓練を行うという内容でした。また、移動時には、3日間の座禅訓練が行われ、駒ヶ根での訓練終了後は再び広尾に戻り、修了式・壮行会等の派遣前諸行事を実施するというものでした。



開設当初の訓練所全景



開所式の様子



09 **1983年**

駒ヶ根協力隊を育てる会設立

駒ヶ根青年会議所が中心になり「駒ヶ根市協力隊を育てる会」を設立。その後、活動を伊南地域に広げ、活動をさらに充実させるため、名称が「駒ヶ根協力隊を育てる会」に改められました。



毎隊次、訓練生の入所日にたなびく歓迎旗

11 **1994年**

二本松訓練所開所

派遣前の諸行事を含む全ての訓練について、同じ訓練実施計画のもと、広尾・二本松・駒ヶ根訓練所の3カ所同時並行で実施されました。

12 **2000年**

駒ヶ根訓練所増築

宿泊棟が増築され、最大で約230名収容可能な施設となりました。



増築等を経て現在の形になった訓練所全景

13 **2008年**

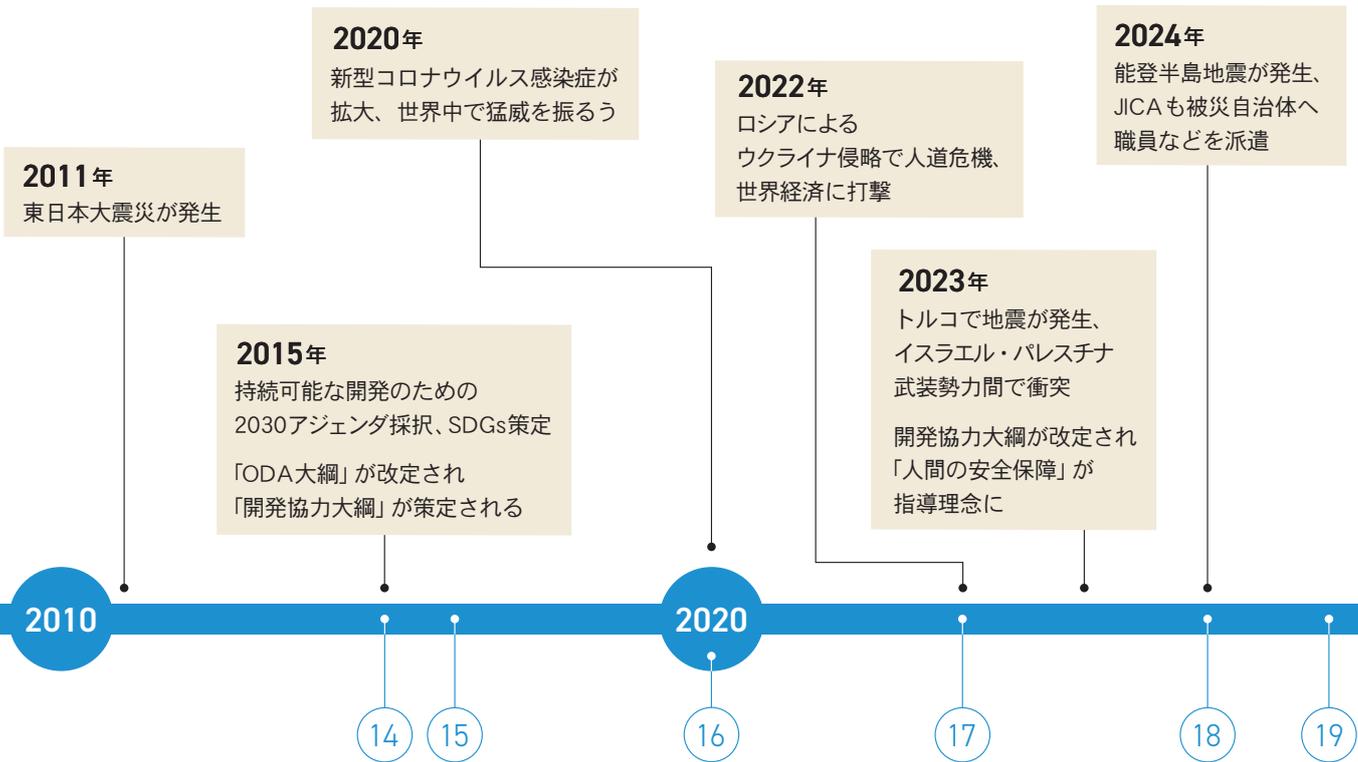
日本のODAを一元的に実施する新JICAが発足

2008年10月、新JICAは、国際協力銀行(JBIC)の海外経済協力業務(旧OECF業務)と外務省から無償資金協力業務の一部を承継し、ODAの3つの手法である「技術協力」「有償資金協力」「無償資金協力」を一元的に実施する総合的な実施機関として発足しました。新JICAは、その発足にあたって「すべての人が恩恵を受ける、ダイナミックな開発(Inclusive and Dynamic Development)」を新しいビジョンとして掲げました。



10 **1986年**

長野県青年海外協力隊を育てる会設立



14 **2015年**
青年海外協力隊 (JOCV)
発足50周年
累計隊員数40,000人突破

16 **2020年**
派遣中全隊員一時避難帰国
新型コロナウイルスの世界的感染拡大により、派遣中の全隊員が一時退避帰国を余儀なくされました。

18 **2024年**
駒ヶ根訓練所 開所45周年
2024年1月には、21,500人を超えるJICA海外協力隊員が駒ヶ根訓練所での派遣前訓練を経て、世界各地へ羽ばたいていきました。

15 **2016年**
ラモン・マグサイサイ賞受賞
アジアのノーベル賞とも称される賞を団体として日本で初めて受賞しました。同賞は、アジアの発展と平和に貢献した個人や団体を表彰するもので、フィリピンのラモン大統領の功績を記念して作られた賞です。これまで、JICA元理事長の緒方 貞子氏や医師の中村 哲氏が受賞されています。



17 **2022年**
セイコーエプソン株式会社と包括連携協定を締結
セイコーエプソン株式会社と開発途上国の開発課題の解決及びSDGsの達成への貢献を目的とした包括連携協定を締結。



セイコーエプソン株式会社の協力のもと設置された、訓練所ロビーの投影マッピング

19 **2025年**
JICA海外協力隊事業 (JOCV) 60周年
2024年12月には累計派遣隊員数が約57,000人に到達。これまで農林水産、保険・医療、社会福祉、商業・観光等含む9つの分野、190以上の職種で、隊員の皆さまが開発途上国の人々のために活動してきました。



世界にはばたく夢と希望が出会う場所

JICA海外協力隊は、創設以来一貫した事業の3つの目的（①開発途上国の経済・社会の発展、復興への寄与、②異文化社会における相互理解の深化と共生、③ボランティア経験の社会還元）の下、現地の人々と共に、途上国の課題解決に貢献する活動を行い、帰国後はその経験を国内外のあらゆる現場で生かすことを目指しています。

駒ヶ根青年海外協力隊訓練所では、JICA海外協力隊として、派遣国で有意義に生活や活動ができるよう、協力隊として必要な姿勢や態度、言語や異文化理解など必要最低限の知識や能力・適正を養うこと、また予防接種や渡航手続きを行うことを目的として、約70日間の合宿制で派遣前訓練を実施しています。

主な訓練内容

1. JICA 海外協力隊の基礎

国際協力やODAの歴史と現状、JICAボランティア事業について理解し、JICA海外協力隊として活動していく上で必要となる知識・姿勢を養います。



局長講話

2. 語学

任地で活動するために必要となる言語の基礎的知識と実践力を身に付けます。

短期間でより高い成果を挙げるために、少人数クラス制で集中的に訓練を行います。

JICA駒ヶ根で派遣前訓練を実施する地域・国

アジア	ウズベキスタン、キルギス共和国、ジョージア、タジキスタン、インド、スリランカ、ネパール、バングラデシュ
大洋州	サモア、ソロモン、トンガ、バヌアツ、パプアニューギニア、パラオ、フィジー、キリバス、マーシャル、ミクロネシア連邦
中南米	エルサルバドル、キューバ、グアテマラ、コスタリカ、ジャマイカ、セントルシア、ドミニカ共和国、ニカラグア、パナマ、ベリーズ、ホンジュラス、メキシコ、アルゼンチン、ウルグアイ、エクアドル、コロンビア、チリ、パラグアイ、ブラジル、ペルー、ボリビア
アフリカ	ベナン、カメルーン、ガボン、セネガル

2025年2月現在

3. 社会的多様性理解・活用

異なる文化背景を持った人々とのコミュニケーション力や、人間関係構築のために必要な心構え、多文化共生社会についての知識を身に付けます。

訓練所の一日

7:20 8:15

朝食

朝の会



訓練生全員が集まり、派遣国の国旗紹介後、国歌とともに国旗掲揚をします。

8:45

語学訓練



活動で重要となるのがコミュニケーション能力です。このため語学の授業は、全授業時間の約6割を占め、少人数制で学びます。

1 時限～3 時限

11:40

昼食



訓練中の食事は一度も同じメニューはありません。食堂スタッフのおかげで栄養バランスの摂れた美味しいご飯を毎日食べることができます。写真のメニューは、チュニジアの郷土料理「クスクス・オウ・プレ」。

13:00

語学訓練・各種講座



語学授業以外です。赴任前からできるよう、異（事例を基にし通して学びを

4. 活動手法

協力隊が任地で活動する際に必要となる目標設定や進捗管理等の基礎的知識やコミュニケーションスキル、現地の状況に応じた専門知識や技術の活用方法を学びます。学んだ内容をグループワークや所外活動（地域の農家や施設でのボランティア活動）等で実践することで、学びを更に深めると同時に現地での実践力を養います。



所外活動

5. 健康管理・安全管理

協力隊が派遣される国は医療状況や治安状況が日本とは大きく異なります。任地において健康や安全に留意しながら活動するために、過去の事例等から様々なリスクについて学びます。心身の健康維持や感染症等への対策法、犯罪被害にあわないための知識や術を身に着けます。



体力維持講座

6. 各種オリエンテーション

派遣前訓練では、協力隊事業に対する理解の向上や派遣国での生活・活動に必要な行動規範、協力隊として相応しいマナーと品位の習得を目的に、健康で安全な集団生活と相互協力的な訓練の運営を目指しています。

各種オリエンテーションでは、訓練の目的や規則に対する理解の促進、派遣に必要な諸手続きを行います。その他、所内や地域行事への参加、皇室ご接見などの所外行事も行われます。



修了式

協力隊の歴史を知る

JICA 駒ヶ根には、JICA 海外協力隊が歩んできた歴史を振り返ることができる「青年海外協力隊歴史展示コーナー」があります。昭和40年に初めて派遣された隊員たちの写真や、歴代の募集ポスター、周年事業の資料など協力隊事業の歴史にとっても貴重な資料が展示されています。



歴史展示コーナー



隊歌「若い力の歌」ソノシート版

4時限～8時限

18:00

23:00



語学自習



夕食



自主講座など



消灯

にも様々な講座があり、任地での活動をイメージ文化体験講座や事例研究たケーススタディなどを深めます。

授業や講座がない時間は自習時間にあてられます。語学授業の復習や予習、発表の準備等に使う訓練生も多く見られます。

一日の訓練が終了したら、待ちに待った夕ご飯です。訓練生同士で一日の出来事を話しながら、和気あいあい楽しくご飯を食べます。

食事の後は訓練生が自身の知識や経験を共有し合う自主講座の開催やトレーニングルームでの体力作り、訓練生同士で交流を深めるなど各々自分の時間を過ごします。

駒ヶ根から世界へ！

JICA駒ヶ根は、皆さまの「知りたい！」を応援します。

JICA駒ヶ根は、日本に2カ所しかないJICA海外協力隊の派遣前訓練を行う訓練施設です。JICA海外協力隊の派遣前訓練はもちろんのこと、地域の皆さまとの繋がりを大切に訓練所施設の見学受入れや各種イベントの開催、開発教育支援事業（出前講座・国際理解教育教材の貸出）などを行っています。

駒ヶ根訓練所を訪問して、体験学習する

施設訪問にお申込みいただくと、実際に訓練所施設を見学いただくことが可能です。訓練期間中は、派遣前訓練の様子を見学いただいたり、訓練生と同じ昼食を体験いただくことも可能です。様々な体験をご用意して、皆さまのお越しをお待ちしております。

- ・ JICA/訓練所概要説明(30分)
- ・ 施設見学(45分) ・ 世界の民族衣装体験
- ・ VRルームで協力隊クイズにチャレンジ!!
- ・ 協力隊OB・OGの体験談(有料)
- ・ 訓練所のランチ体験(1食:700円)



VRルーム



世界の民族衣装コーナー



緒方貞子メモリアルコーナー

駒ヶ根訓練所で交流・体験する／出前講座

地域住民との交流会

伊南地域の住民の皆さんと訓練生の交流イベントです。毎隊次開催され、地元の美味しいお店情報から協力隊への参加を決めた熱い思いまで様々な話が飛び交います。



中学生体験入隊

上伊那地域の中学生を対象に、語学授業などの派遣前訓練の疑似体験や訓練生との交流・ワークショップを通して、海外協力隊事業や国際協力について学び関心を持ってもらうイベントです。



高校生体験入隊

2025年に新しくスタートした事業です。長野県内の高校生を対象に、訓練生との交流や協力隊シミュレーション、ワークショップ等を通じて、将来どのような大人になりたいか、国際協力を視野に入れたキャリアプランを描いてもらうイベントです。



出前講座

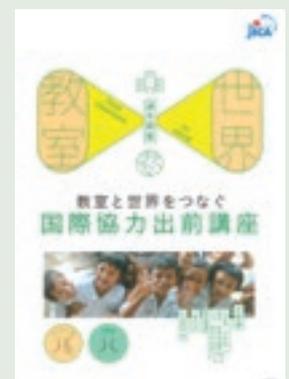
伊南地域の学校や市民団体を対象に、訓練所スタッフ（JICA海外協力隊OB・OG、語学講師）による出前講座を行っています。

お気軽にお問合せください。(jicakjv-jocv@jica.go.jp)

開発途上で活動中のJICA海外協力隊やJICA職員、企画調査員、国際協力専門員などによるオンライン出前講座(無料)/出前講座(有料)をご希望の方は、JICAウェブサイトの国際協力出前講座申込みフォームよりお申込みください。



申込みフォーム



JICA長野デスク

長野県におけるJICA事業の窓口として、長野県庁内に「長野デスク」を設置しています。地域での国際協力理解促進に関するイベントやJICA事業に関するご相談など、お気軽にお問合せください。
“ずく”出して世界への一歩を長野県から一緒に踏み出しましょう！

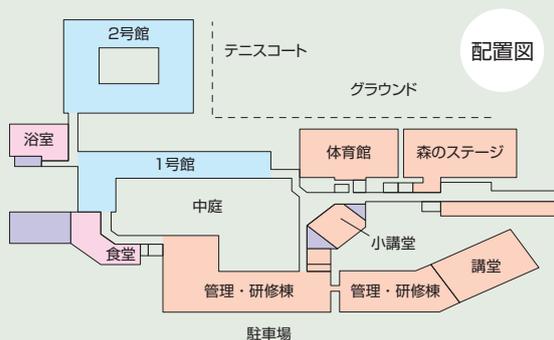


JICA長野デスク

〒380-8570 長野県長野市大字南長野字幅下692-2 県庁舎1階
公益財団法人 長野県国際化協会 (ANPI) 内
TEL: 026-235-7186 携帯: 080-1043-2268
FAX: 026-235-4738
E-mail: jicadpd_desk_nagano@jica.go.jp

JICA駒ヶ根訓練所 概要

- 名称 独立行政法人 国際協力機構
駒ヶ根青年海外協力隊訓練所 (JICA 駒ヶ根)
- 設立年月日 1979年5月24日
- 建設規模 敷地面積: 61,953m² 延床面積: 13,828m²
- 主要施設
 - ◆管理研修棟 語学教室、講堂、図書資料室、診療室、体育館、セミナールーム、生活技法実習室
 - ◆宿泊棟 1号棟3階建、2号棟4階建
居室: 238室 (身体障害者用2室含)
 - ◆その他 食堂、浴室、グラウンド、テニスコート



JICA駒ヶ根青年海外協力隊訓練所

〒399-4117 長野県駒ヶ根市赤穂15番地
TEL: 0265-82-6151 (代表)
<https://www.jica.go.jp/domestic/komagane/index.html>

JICA概要

- 名称 独立行政法人 国際協力機構 Japan International Cooperation Agency (JICA)
- 代表者名 理事長 田中 明彦 (2025年3月現在)
- 設立年月日 2003年10月1日
- 設立目的 独立行政法人国際協力機構法 (平成14年法律第136号) に基づき設立された独立行政法人で、開発途上地域等の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与することを通じて、国際協力の促進並びに我が国及び国際経済社会の健全な発展に資する事を目的とする。
- 資本金 8兆4,156億円 (2024年6月末時点)
- 常勤職員数 1,968人 (2023年1月1日時点、定員ベース)

本部・国内拠点・海外拠点 (2024年8月31日現在)

本部

本部 (麹町)

TEL:03-5226-6660から6663 (代表)
〒102-8012 東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル
<https://www.jica.go.jp/index.html>

本部 (竹橋)

TEL:03-5226-6660から6663 (代表)
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-4-1 竹橋合同ビル
<https://www.jica.go.jp/index.html>

本部 (市ヶ谷 / JICA地球ひろば)

TEL:03-3269-2911 (代表)
〒162-8433 東京都新宿区市谷本村町10-5
<https://www.jica.go.jp/index.html>

JICA地球ひろば
<https://www.jica.go.jp/domestic/hiroba/index.html>

国内拠点

JICA北海道 (札幌 / ほっかいどう地球ひろば)

TEL:011-866-8333 (代表)
〒003-0026 北海道札幌市白石区本通16丁目南4-25
<https://www.jica.go.jp/domestic/sapporo/index.html>
ほっかいどう地球ひろば
<https://www.jica.go.jp/domestic/hokkaido-hiroba/index.html>

JICA北海道 (帯広)

TEL:0155-35-1210 (代表)
〒080-2470 北海道帯広市西20条南6丁目1-2
<https://www.jica.go.jp/domestic/obihiro/index.html>

JICA東北

TEL:022-223-5151 (代表)
〒980-0811
宮城県仙台市青葉区一番町4-6-1 仙台第一生命タワービル20階
<https://www.jica.go.jp/domestic/tohoku/index.html>

JICA二本松

TEL:0243-24-3200 (代表)
〒964-8558 福島県二本松市永田字長坂4-2
<https://www.jica.go.jp/domestic/nihonmatsu/index.html>

JICA筑波

TEL:029-838-1111 (代表)
〒305-0074 茨城県つくば市高野台3-6
<https://www.jica.go.jp/domestic/tsukuba/index.html>

JICA東京

TEL:03-3485-7051 (代表)
〒151-0066 東京都渋谷区西原2-49-5
<https://www.jica.go.jp/domestic/tokyo/index.html>

JICA横浜

TEL:045-663-3251 (代表)
〒231-0001 神奈川県横浜市中区新港2-3-1
<https://www.jica.go.jp/domestic/yokohama/index.html>

JICA駒ヶ根

TEL:0265-82-6151 (代表)
〒399-4117 長野県駒ヶ根市赤穂15
<https://www.jica.go.jp/domestic/komagane/index.html>

JICA北陸

TEL:076-233-5931 (代表)
〒920-0853 石川県金沢市本町1-5-2 リファール4階
<https://www.jica.go.jp/domestic/hokuriku/index.html>



JICA中部 / なごや地球ひろば

TEL:052-533-0220 (代表)
〒453-0872 愛知県名古屋市中村区平池町4丁目60-7
<https://www.jica.go.jp/domestic/chubu/index.html>
なごや地球ひろば
<https://www.jica.go.jp/domestic/nagoya-hiroba/index.html>

JICA関西

TEL:078-261-0341 (代表)
〒651-0073 兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2
<https://www.jica.go.jp/domestic/kansai/index.html>

JICA中国

TEL:082-421-6300 (代表)
〒739-0046 広島県東広島市鏡山3-3-1
<https://www.jica.go.jp/domestic/chugoku/index.html>

JICA四国

TEL:087-821-8824 (代表)
〒760-0028 香川県高松市鍛冶屋町3番地 香川三友ビル1階
<https://www.jica.go.jp/domestic/shikoku/index.html>

JICA九州

TEL:093-671-6311 (代表)
〒805-8505 福岡県北九州市八幡東区平野2-2-1
<https://www.jica.go.jp/domestic/kyushu/index.html>

JICA沖縄

TEL:098-876-6000 (代表)
〒901-2552 沖縄県浦添市字前田1143-1
<https://www.jica.go.jp/domestic/okinawa/index.html>

海外拠点 (50音順)



アジア

アフガニスタン事務所
 インド事務所
 インドネシア事務所
 ウズベキスタン事務所
 カンボジア事務所
 キルギス事務所
 ジョージア支所
 スリランカ事務所
 タイ事務所
 タジキスタン事務所
 中華人民共和国事務所
 ネパール事務所
 パキスタン事務所
 バングラデシュ事務所
 東ティモール事務所
 フィリピン事務所
 ブータン事務所
 ベトナム事務所
 マレーシア事務所
 ミャンマー事務所
 モルディブ支所
 モンゴル事務所
 ラオス事務所

大洋州

サモア支所

ソロモン支所
 トンガ支所
 パヌアツ支所
 パプアニューギニア事務所
 パラオ事務所
 フィジー事務所
 マーシャル支所
 ミクロネシア支所

北米・中南米

アメリカ合衆国事務所
 アルゼンチン支所
 ウルグアイ支所
 エクアドル事務所
 エルサルバドル事務所
 キューバ事務所
 グアテマラ事務所
 コスタリカ支所
 コロンビア支所
 ジャマイカ支所
 セントルシア支所
 チリ支所
 ドミニカ共和国事務所
 ニカラグア事務所
 ハイチ支所
 パナマ事務所
 パラグアイ事務所

ブラジル事務所
 ベネズエラ支所
 ベリーズ支所
 ペルー事務所
 ボリビア事務所
 ホンジュラス事務所
 メキシコ事務所

アフリカ

アンゴラ事務所
 ウガンダ事務所
 エチオピア事務所
 ガーナ事務所
 ガボン支所
 カメルーン事務所
 ケニア事務所
 コートジボワール事務所
 コンゴ民主共和国事務所
 ザンビア事務所
 シエラレオネ支所
 ジブチ事務所
 ジンバブエ支所
 スーダン事務所
 セネガル事務所
 タンザニア事務所
 ナイジェリア事務所
 ナミビア支所

ニジェール支所
 ブルキナファソ支所
 ベナン支所
 ボツワナ支所
 マダガスカル事務所
 マラウイ事務所
 南アフリカ共和国事務所
 南スーダン事務所
 モザンビーク事務所
 ルワンダ事務所

中東

イエメン支所
 イラク事務所
 イラン事務所
 エジプト事務所
 シリア事務所
 チュニジア事務所
 パレスチナ事務所
 モロッコ事務所
 ヨルダン事務所

欧州

ウクライナ事務所
 トルコ事務所
 バルカン事務所
 フランス事務所

関連情報

JICAウェブサイト >>> 国内・海外のJICA拠点

JICA 駒ヶ根

PROFILE

独立行政法人 国際協力機構
駒ヶ根青年海外協力隊訓練所